

# I 調査の概要

## 1 調査目的

配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律（以下、「配偶者暴力防止法」という。）第25条では、国及び地方公共団体は、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に資するため、調査研究の推進に努めるよう規定している。また、第2次男女共同参画基本計画では、女性に対する暴力についての的確な施策を実施し、社会の問題意識を高めるため、定期的・継続的な実態把握の調査に努めることとしている。

これまで平成11年度、平成14年度、平成17年度に全国20歳以上の男女4,500人を対象に、無作為抽出によるアンケート調査を実施している。前回調査から3年後に当たる平成20年度には、これらの先行調査を踏まえつつ、昨今社会問題となっている新しい課題等も含め、国内の男女間における暴力の実態を把握する。

## 2 調査項目

- (1) 配偶者暴力防止法についての認知
- (2) 夫婦間での行為における暴力としての認識
- (3) 配偶者からの被害経験
- (4) 交際相手からの被害経験
- (5) 異性から無理やりに性交された経験（女性のみ）
- (6) 男女間の暴力を防止するために必要なこと
- (7) 政府による広報の周知

## 3 調査対象

- (1) 母集団 全国20歳以上の男女
- (2) 標本数 5,000人
- (3) 抽出法 層化二段無作為抽出法

## 4 調査時期

平成20年10月～11月

## 5 調査方法

郵送留置訪問回収法

（回収は、対象者自身が回収用封筒に記入済みの調査票を密封したものを、調査員が回収した。また、対象者本人が希望した場合には、郵送回収とした。）

## 6 調査実施委託機関

社団法人 中央調査社

## 7 回収結果

(1) 有効回収数 (率) 3,129 人 (62.6%)

(内訳) 女性 1,675 人 男性 1,454 人

性・年齢別回収結果

性・年齢		標本数	回収数	回収率	性・年齢		標本数	回収数	回収率
女 性	20～29 歳	333	179	53.8	男 性	20～29 歳	325	163	50.2
	30～39 歳	449	290	64.6		30～39 歳	533	281	52.7
	40～49 歳	422	292	69.2		40～49 歳	399	237	59.4
	50～59 歳	468	336	71.8		50～59 歳	424	280	66.0
	60 歳以上	885	578	65.3		60 歳以上	762	493	64.7
		2,557	1,675	65.5		計	2,443	1,454	59.5

(2) 回収不能数 (率) 1,871 人 (37.4%)

回収不能理由内訳

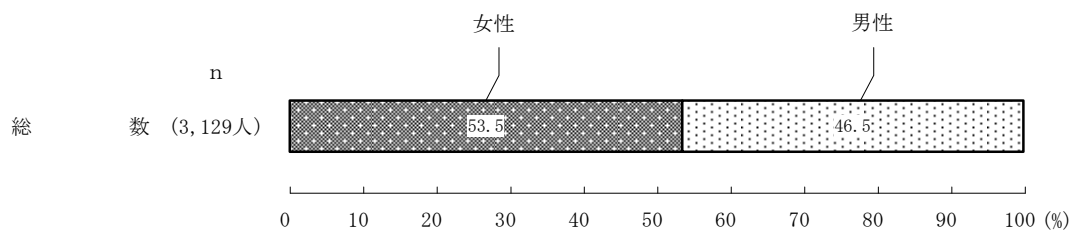
転居	157 ( 3.1%)	調査票不達	27 (0.5%)
長期不在	96 ( 1.9%)	郵送依頼未回収	174 (3.5%)
一時不在	390 ( 7.8%)	白票	60 (1.2%)
住所不明	81 ( 1.6%)	その他	226 (4.5%)
拒否	660 (13.2%)		

## 8 回答者の属性

### (1) 性別

F 1 あなたの性別。(○は1つ)

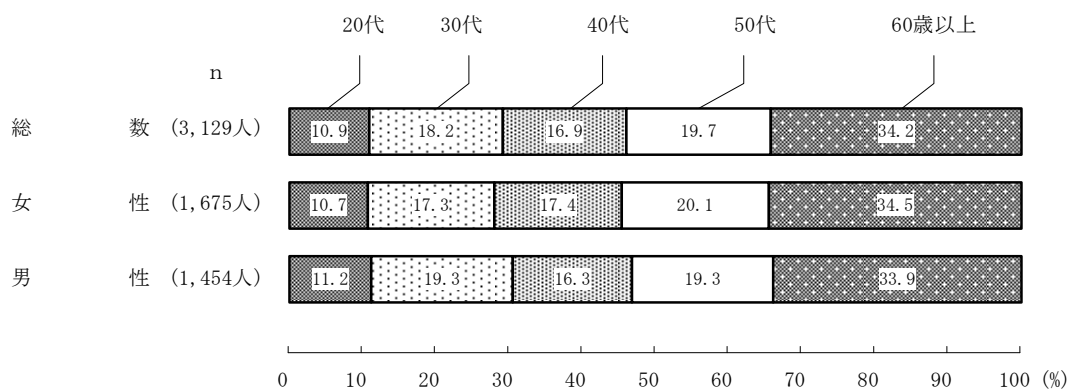
図1 性別



### (2) 年齢

F 2 あなたの年齢はおいくつですか。

図2 年齢



### (3) 職業

F 3 あなたの職業は次のどれにあたりますか。あてはまる番号1つに○をつけてください。  
(○は1つ)

図3 職業

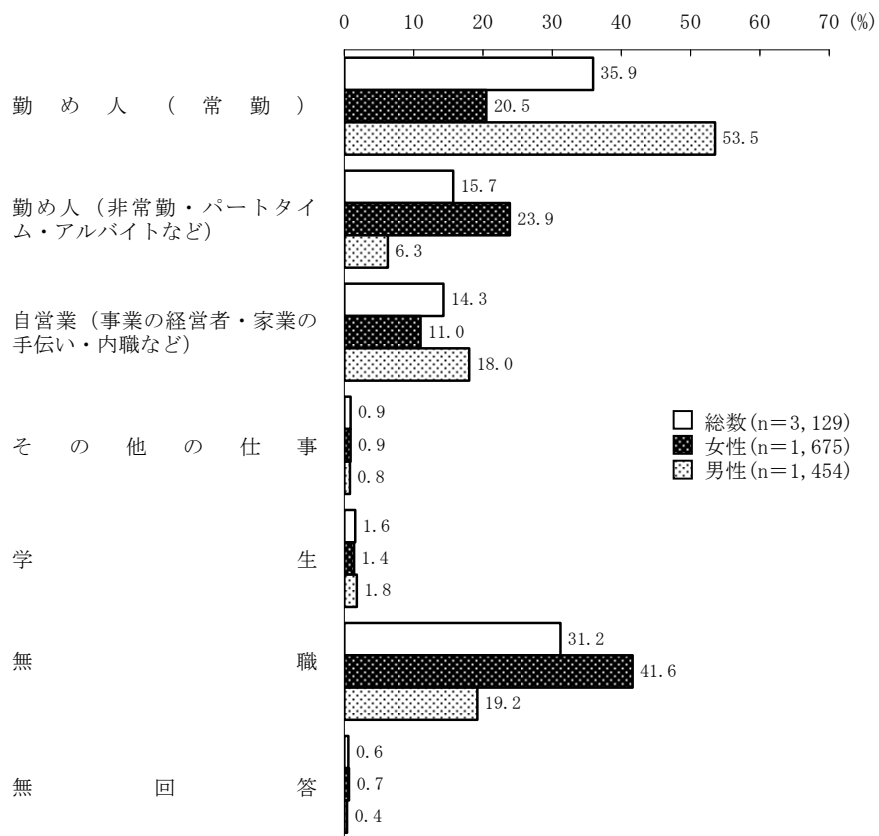
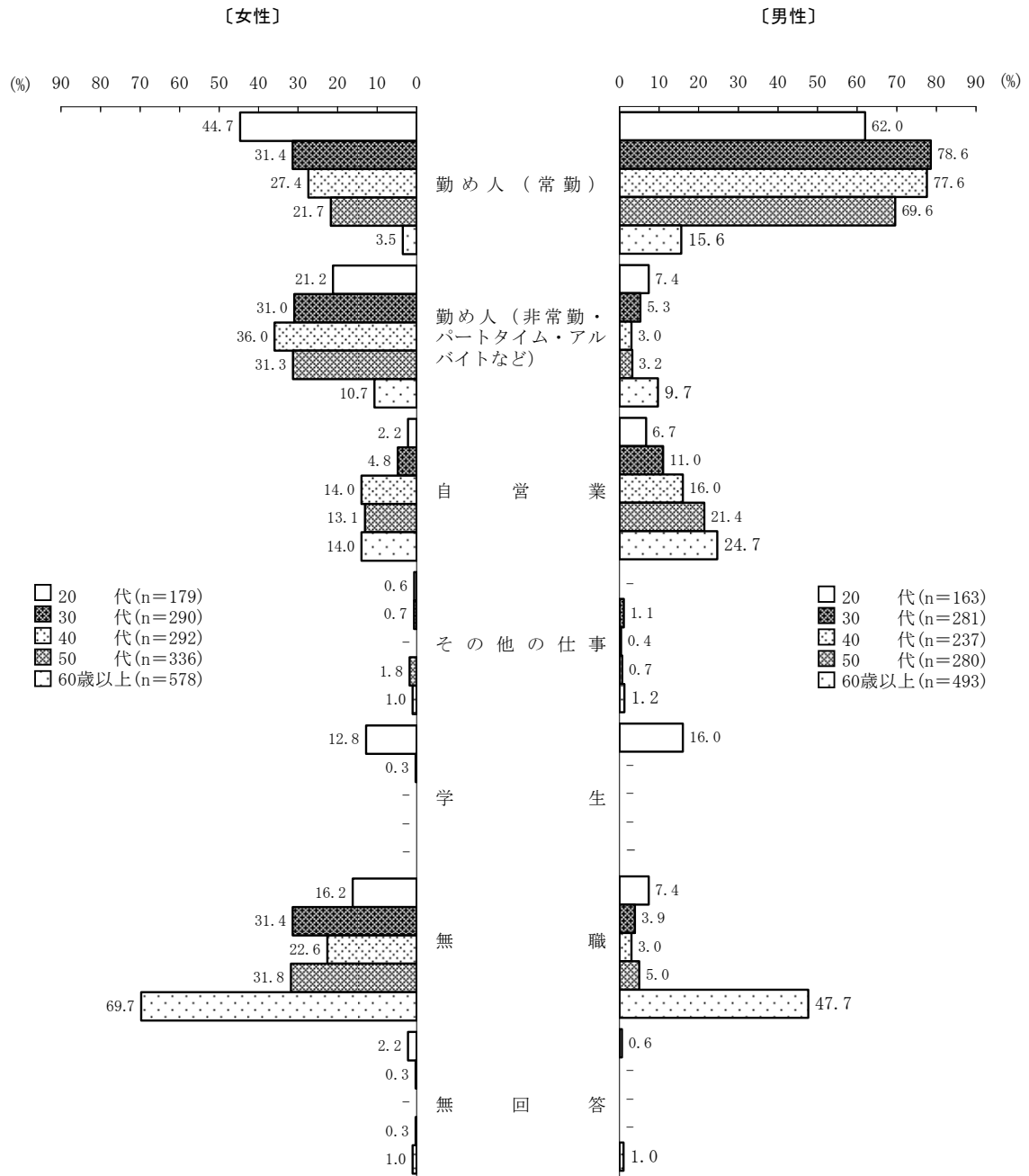


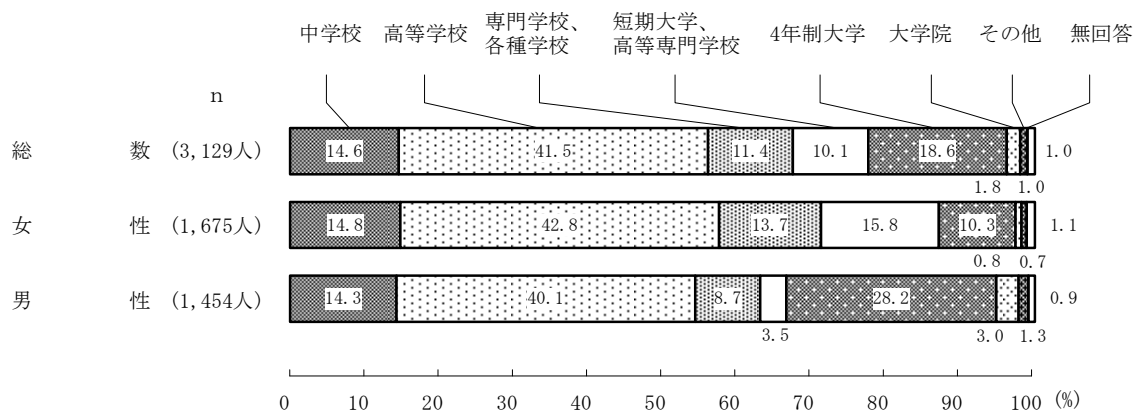
図4 職業（性・年齢別）



#### (4) 最終学歴

F 4 あなたが最後に卒業した学校は次のどれですか。あてはまる番号1つに○をつけてください。  
 中退の場合は、最後に卒業した学校をお答えください。  
 また、在学中の場合は、現在在学している学校をお答えください。(○は1つ)

図5 最終学歴



#### (5) 未既婚

問4 あなたは、現在、結婚していますか。あてはまる番号1つに○をつけてください。(○は1つ)  
 なお、ここでの「結婚」には、婚姻届を出していない事実婚や別居中の夫婦も含まれます。

図6 未既婚

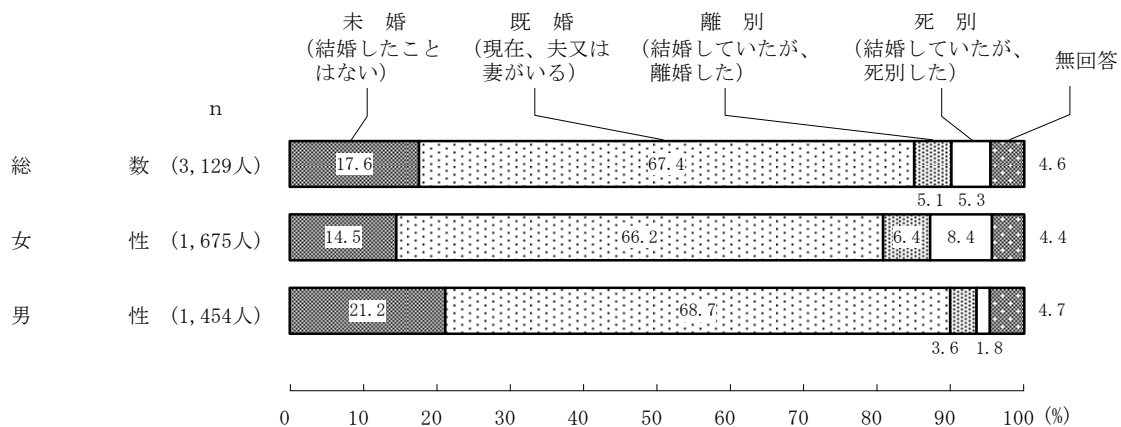
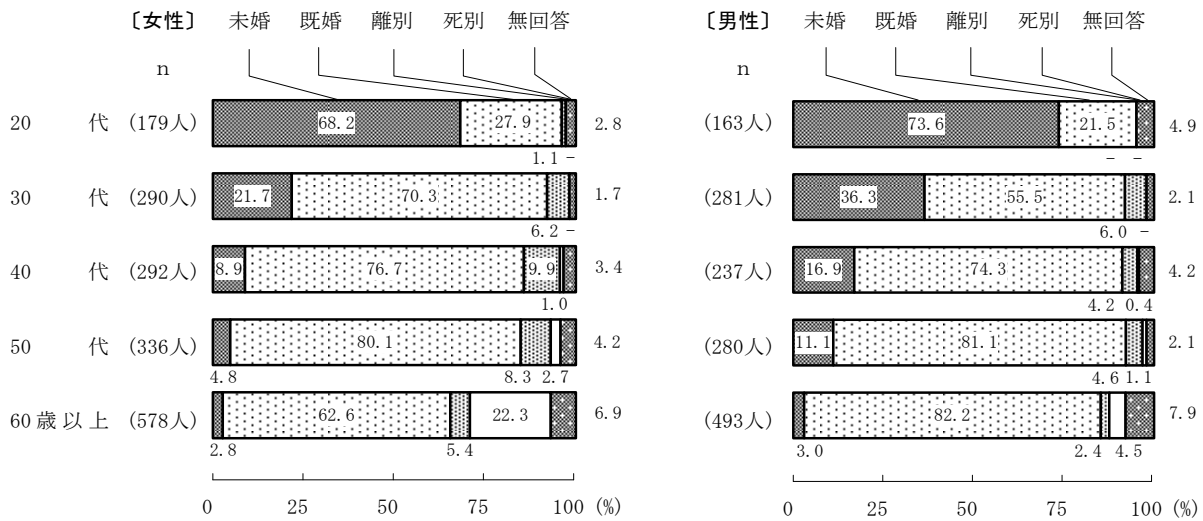


図7 未既婚（性・年齢別）



## 9 この報告書を読む際の注意

- (1) 図表中の n とは、比率算出の基数を表すもので、原則として回答者総数（3,129人）または分類別の回答者数のことである。
- (2) 百分比は、小数点第2位で四捨五入して、小数点第1位までを表示した。四捨五入したため、合計値が100%を前後することがある。
- (3) 「(○はいくつでも)」と表示のある質問は、2つ以上の複数回答を認めているため、回答計は100%を超える。
- (4) 図表中“－”は、回答者が皆無であることを、“0.0”は0.05未満の数値であったことを示す。
- (5) 「II 調査結果の概要」では、分類別の回答者数が50人より少ない場合は傾向をみるにとどめ、分類別の分析の対象からは外している。
- (6) 本調査で用いた都市規模区分は次のとおりである。

大都市（東京都区部、政令指定都市）  
 中都市（人口10万人以上の市）  
 小都市（人口10万人未満の市）  
 町 村

〔参 考〕本報告書で結果を引用した過去の調査

- 平成17年度「男女間における暴力に関する調査」（内閣府）  
 （満20歳以上の男女4,500人、有効回収数2,888人）  
 ＊本文中では、「平成17年度調査」と表記している。
- 平成14年度「配偶者等からの暴力に関する調査」（内閣府）  
 （満20歳以上の男女4,500人、有効回収数3,322人）  
 ＊本文中では、「平成14年度調査」と表記している。
- 平成11年度「男女間における暴力に関する調査」（内閣府）  
 （満20歳以上の男女4,500人、有効回収数3,405人）  
 ＊本文中では、「平成11年度調査」と表記している。